

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成12年度(実質平成11年10月)	
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	05	介護保険
事務事業名		02	介護保険認定事業
		根拠法令・例規等	介護保険法
		問 担当課(室)	介護福祉課
		合 職・氏名	介護保険係長 玉野直美
		先 電 話	0869-64-1828
		このシート作成に要した時間	3.0 時間

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	40歳以上の介護保険被保険者及び要介護(支援)認定者
目 的 (何のために)	介護保険の給付を受けるためには、被保険者は市により要介護(支援)認定を受ける必要があるため。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたのか)	介護保険の申請(新規・更新・変更)があった被保険者に対し、市職員が認定調査を行う。認定調査結果と主治医意見書を基に、コンピュータによる一次判定を経て、保健・医療・福祉に関する学識経験者から構成された介護認定審査会を毎週開催し、対象者の要介護度を認定する。定められた期間内(申請から30日以内)に、適正で公平な認定調査・審査・判定を行うことにより、介護保険の効率的なサービス受給ができるようにする。

事業の実績			
目的を達成するために実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	介護認定審査会事務	申請書・調査結果・主治医意見書による資料を作成し毎週審査会を開き、申請があった被保険者に対し要介護度の認定をする。	◎
	認定調査等事務	市職員が公平公正で客観的かつ正確に行うよう、全国一律の方法により調査をする	◎

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
決算額	直接事業費	千円	12,940	13,781	22,224
	必要人員人件費	千円	5.60人	4.97人	2.75人
財源	事業費計		29,563	36,867	43,362
	国県支出金				
	受益者負担				
	繰入金債				
	その他( )				
	一般財源		29,563	36,867	43,362
	受益者負担比率	%	-	-	-
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	結果指標量	回	2,015	2,208	2,226
	対前年比	%	97.3%	109.6%	100.8%
	活動コスト	円	29,563,000	36,867,000	47,337,000
	単位当たりコスト	円	14,671	16,697	21,265

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
認定遅延者率	目標値(A)	0.3	0.3	0.3	0.3
	実績値(B)	0.42	0.529	0.447	到達目標値
	達成率(B/A)	140.00%	176.33%	149.00%	0.3
成果指標設定の考え方・式や説明					
申請から認定(審査会)までが30日を超えるものの割合(認定遅延者数/申請者数)					

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 <A~E> <b>A</b>
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> <b>B</b>
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 <A~E> <b>A</b>

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	1回の審査会での認定処理件数が、適正でかつ遅延のないように、また緊急にサービスを使う必要のある申請者に対しては、なるべく早く認定されるように努める。1合議体の審査件数30件を継続していく。					

総合評価	
年末年始の祝日の並びの関係上、昨年より審査会開催回数が増加したため、1回の審査件数が平均化し、審査員への負担が多少は軽減された。また、前年度と比較し、認定遅延者率が低くなっていることから、受給者に対するサービス向上につながったと推測する。	評価区分 <A~E> <b>B</b>

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	認定後の対象者の状況を把握し、認定遅延者の減少に努め、適正かつ迅速に介護保険のサービスを受給できるようにする。					

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項  
事業の目的やその効率的な評価指標である成果指標について、妥当性の評価を行って下さい

